

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月23日

【事業年度】 第57期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

【会社名】 前澤化成工業株式会社

【英訳名】 MAEZAWA KASEI INDUSTRIES CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役専務 池嶋 勝治

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 俊哲

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号

【電話番号】 (03)5962 - 0711（代表）

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 遠藤 俊哲

【縦覧に供する場所】 前澤化成工業株式会社 関西支店
(大阪市中央区安土町三丁目3番9号)
前澤化成工業株式会社 中部支店
(名古屋市中村区名駅三丁目17番34号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高 (千円)	-	-	22,841,849	20,369,559	20,287,356
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	109,219	428,684	1,012,118
当期純利益又は当期純損 失() (千円)	-	-	484,881	335,988	297,574
包括利益 (千円)	-	-	-	-	234,429
純資産額 (千円)	-	35,105,592	33,366,104	33,217,216	33,072,593
総資産額 (千円)	-	41,841,345	39,987,839	39,498,424	39,741,902
1株当たり純資産額 (円)	-	2,252.87	2,197.25	2,188.16	2,178.51
1株当たり当期純利益金 額又は当期純損失金額 () (円)	-	-	31.27	22.16	19.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	83.7	83.3	84.0	83.1
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.0	0.9
株価収益率 (倍)	-	-	-	42.2	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	2,626,848	2,892,065	2,481,020
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	270,610	700,144	2,870,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	833,571	494,569	431,378
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	-	-	5,296,499	8,394,140	7,573,524
従業員数 (人)	-	648	650	643	634

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 第56期及び第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 第54期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 4 第54期連結会計年度は、連結子会社のみなし取得日が期末日であるため、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。したがって、売上高、利益およびキャッシュ・フローに係る数値は、記載しておりません。
- 5 第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第53期 平成19年3月	第54期 平成20年3月	第55期 平成21年3月	第56期 平成22年3月	第57期 平成23年3月
売上高 (千円)	21,637,693	20,067,134	19,452,587	17,542,392	17,873,399
経常利益 (千円)	1,923,407	277,609	47,045	535,146	1,016,637
当期純利益又は当期純損失 (千円)	1,104,575	485,946	237,477	466,555	314,532
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300	3,387,300
発行済株式総数 (株)	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000	15,732,000
純資産額 (千円)	37,009,310	35,029,244	33,560,883	33,553,306	33,423,912
総資産額 (千円)	43,208,406	40,199,815	38,463,827	38,458,586	38,948,200
1株当たり純資産額 (円)	2,352.95	2,252.85	2,213.55	2,213.07	2,204.54
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額) (円)	33 (16.5)	33 (16.5)	33 (16.5)	25 (12.5)	25 (12.5)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	70.23	31.08	15.32	30.77	20.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.7	87.1	87.3	87.2	85.8
自己資本利益率 (%)	3.0	-	-	1.4	0.9
株価収益率 (倍)	25.2	-	-	30.4	40.9
配当性向 (%)	47.0	-	-	81.2	120.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,817,993	2,616,101	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,976,444	2,907,726	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	519,198	813,792	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,166,577	3,061,160	-	-	-
従業員数 (人)	531	534	527	527	524

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 2 当社は、第53期までは関連会社を有しておりませんので、また第54期からは連結財務諸表を作成しているため持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 第53期、第56期および第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。なお、第54期および第55期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第54期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっており、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金および現金同等物の期末残高は、第55期より記載しておりません。
- 5 第54期および第55期の自己資本利益率については、当期純損失であるため、記載しておりません。
- 6 第54期および第55期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 7 第54期および第55期の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和29年12月	東京都中央区日本橋室町に硬質エンビ工業株式会社を設立。
昭和30年1月	埼玉県北足立郡戸田町（現 戸田市）に戸田工場を開設。
昭和31年4月	水道用塩化ビニル製成形継手の製造・販売を開始。
昭和32年2月	東京都中央区日本橋室町に東京営業所を開設。
昭和33年1月	福岡市に九州出張所を開設。
8月	戸田工場が水道用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和36年7月	大阪市に大阪出張所を開設。
昭和38年9月	商号を前澤化成工業株式会社に変更。
昭和39年9月	名古屋市に名古屋出張所を開設。
昭和40年9月	「合成樹脂製量水器ボックス」、「止水栓ボックス」を開発し、販売を開始。
昭和42年9月	「水栓柱」を開発し、販売を開始。
昭和43年2月	広島市に広島出張所を開設。
4月	本社を埼玉県戸田市より東京都中央区京橋に移転。
昭和44年11月	仙台市に仙台営業所を開設。
昭和48年2月	埼玉県大里郡妻沼町（現 熊谷市）に妻沼工場を開設。
昭和49年6月	戸田工場が排水用硬質塩化ビニル管継手の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和53年7月	妻沼工場が水道用硬質塩化ビニル管の日本工業規格表示工場許可を取得。
昭和55年5月	「水道用合成樹脂製バタフライ弁」を開発し、販売を開始。
昭和56年10月	排水用継手「VU継手」を開発し、販売を開始。
昭和57年8月	プラント用バルブ「MSバルブ」（商品名）を開発。
	「宅内排水用インパート継手」を開発し、販売を開始。
	「水道用合成樹脂製ソフトシール仕切弁」を開発し、販売を開始。
昭和62年6月	「合成樹脂製公共マス用小型取付マス」を開発し、販売を開始。
昭和63年6月	「家庭用小型合併処理浄化槽」を開発し、販売を開始。
平成4年7月	「下水道用樹脂製小型マンホール」を開発し、販売を開始。
8月	「合成樹脂製大型量水器ボックス」を開発し、販売を開始。
平成5年9月	株式を日本証券業協会に店頭登録。
平成6年2月	排水用吸気弁の建設大臣認定を取得、販売を開始。
平成7年4月	妻沼工場内に技術研究棟を建設。
平成8年4月	樹脂製排水マス及びマンホール、日本下水道協会規格を取得。
平成11年3月	品質システム「ISO-9001」を認証取得。
	本社を東京都中央区京橋より東京都中央区八重洲に移転。
平成12年2月	株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
平成12年6月	特定建設業、一般建設業の建設大臣許可を取得。
平成12年12月	PETボトル協議会より「PETボトルリサイクル推奨マーク」を取得。
平成13年1月	「基礎貫通スリーブ」を開発し、販売を開始。
平成13年3月	株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
平成14年3月	埼玉県妻沼工業団地内に「妻沼第二工場」を建設、稼働開始。
平成14年4月	東京支店と北関東支店を統合、関東支店とし、全国を6支店に改組。
平成14年7月	「ビニヘッダー」を開発し、販売を開始。
平成14年10月	環境マネジメントシステム「ISO-14001」を認証取得。
平成15年10月	品質システム「ISO-9001：2000」へ移行。
平成16年4月	「ビニ内副管」を開発し、販売を開始。
平成17年2月	「コンパクトタイプ小型浄化槽 VRC型」を開発し、販売を開始。
平成17年9月	妻沼第二工場 第二期増設工事完成。新生「熊谷第一・第二工場」稼働開始。
平成18年1月	高度処理型浄化槽 VRX型を開発。
平成19年8月	VP排水特殊継手シリーズを発売。
平成20年1月	共和成型株式会社の株式を90%取得し、連結子会社とする。
7月	全国の支店を北日本、北関東、東京、中部、大阪、中国、九州の7支店に改編。
平成21年2月	雨水貯留浸透ユニットSUMCを開発し、販売を開始。
4月	担体流動処理システム アジティスの販売を開始。
平成22年5月	本社を東京都中央区八重洲より東京都中央区日本橋本町に移転。

3【事業の内容】

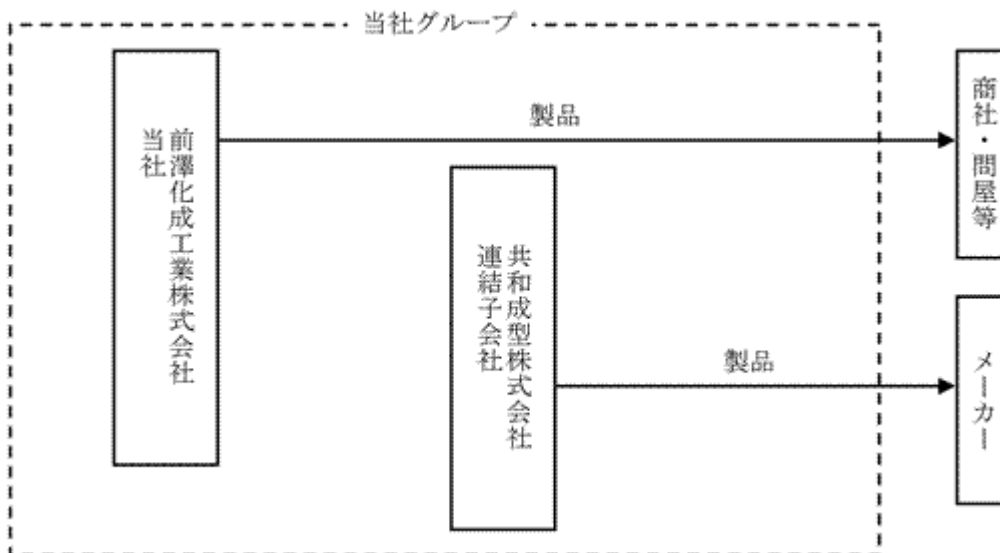
当社グループの企業集団は、当社および連結子会社1社で構成され、上下水道関連、環境機器関連の製商品のほか各種プラスチック製品の製造および販売をしています。

当社グループは、「人々をゆたかにする心と技術をはぐくみ、社会のために幸せを創造する」を経営理念とし、お客様の潜在的なニーズをくみ取り、既存製品の見直しや工法の改善を図るとともに付加価値の高い独自製品の開発を押し進め、「お客様満足度第一」の徹底と永続的な高収益体質企業を目指し、地域に密着した営業活動を積極的に展開しております。

なお、主要販売製品をセグメント別に示すと次のとおりであります。

- (1) 住環境改善製品分野・・・主要な製品は当社が製造・販売しております。
 - 上水道関連・・・水道用硬質塩化ビニル管・継手、量水器ボックス、止水栓ボックス、水栓柱
水道用樹脂製バルブ、給水特殊継手、制水弁筐、散水栓ボックス
 - 下水道関連・・・下水道用硬質塩化ビニル管・継手、排水特殊継手、塩ビ製インバートマス
塩ビ製小型マンホール、排水用吸気弁、雨水マス
 - 環境機器関連・・・小型浄化槽、排水処理関連施設、グリーストラップ、雑排水処理槽、トイレ、タンク
 - その他・・・プラント用樹脂製バルブ、水栓パン、サワーコーン
- (2) 環境・住設関連分野・・・主要な製品は連結子会社である共和成型株が製造・販売しております。
 - 住宅機器関連・・・ユニットバス部品、洗面部品
 - 電気機械器具関連・・・プリンターシャーシ、医療器具
 - その他・・・育苗箱、船外機エンジンカバー、水質浄化部品、雨水貯留部品

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 共和成型㈱ (注)1、2	新潟県燕市	88,000	環境・住設関連分野	90.0	当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼務 4名 出向者 3名

(注)1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2 最近連結会計年度において、共和成型㈱の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	2,414,984千円
	(2) 経常利益	26,948千円
	(3) 当期純利益	17,294千円
	(4) 純資産額	433,115千円
	(5) 総資産額	2,481,316千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境改善製品分野	524
環境・住設関連分野	110
合計	634

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳 ヶ月)	平均勤続年数(年 ヶ月)	平均年間給与(千円)
524	38 0	14 0	5,629

セグメントの名称	従業員数(人)
住環境改善製品分野	524
合計	524

(注)1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和32年2月11日に結成され、日本化学エネルギー産業労働組合に所属しております。平成23年3月31日現在の組合員数は、200人であり、なお、労使関係は良好に推移しており、過去に紛争、争議等の行為はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした海外経済の好調や政府の各種経済対策などを背景に、景気は持ち直しの動きがみられたものの、雇用情勢・所得環境につきましては、依然として厳しく、デフレ基調が引き続く状況の下で、後半は海外経済の減速や円高による影響を受けて、企業収益や業況感是不安定な状況で推移いたしました。また、原材料価格につきましては、当連結会計年度においては極端な外的要因を受けることなく安定的に推移いたしました。

当社グループの関連する上水道・下水道業界および住宅機器関連業界におきましては、公共事業費削減が実施される一方で、住宅ローン減税や金利優遇措置など各種対策が奏効し、新設住宅着工戸数は前年同期を上回っております。

このような状況の中で当社グループは、生産体制の合理化を図り、生産性向上と稼働率向上に努めるとともに、営業拠点の移転・統合を行うなど、業務の効率化を図りながらコストダウンを徹底的に追求し、実行いたしてまいりました。

特に、営業面におきましては、長期優良住宅をテーマとするビニヘッダーや基礎貫通スリーブなどの排水システム部材の拡販を図るため、専従チームにより、ハウスメーカーから地場ビルダーまで幅広い顧客の開拓に努め、着実に新規受注を獲得いたしております。さらには、水環境システム分野においては、省エネルギー・環境配慮をテーマとして、「アジティス」の全国展開に向けて営業活動を行っております。

以上のような活動を展開してまいりましたが、以前のような本格的製品需要の回復には程遠く、当連結会計年度の業績は、売上高で前年同期比0.4%減の202億87百万円（前年同期203億69百万円）となりましたが、原材料の価格安定とコストダウンならびに経費削減の効果により、営業利益8億81百万円（前年同期2億83百万円）、経常利益10億12百万円（前年同期4億28百万円）となりました。また、特別損失に税効果を認識しない資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億34百万円を計上したため、税金等調整前当期純利益に対して、法人税等の金額が相対的に大きくなったことから、当期純利益は2億97百万円（前年同期3億35百万円）となりました。なお、この度の東日本大震災に関連した、災害による損失を25百万円（工場設備15百万円・義援金10百万円）計上いたしました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

住環境改善製品分野

政府の各種経済対策により、新設住宅着工戸数は前年同期を上回ってはいるものの、以前のような本格的製品需要の回復はならず、売上高は178億73百万円（前年同期比1.9%増）となり、セグメント利益は、8億78百万円（前年同期比133.4%増）となりました。

環境・住設関連分野

大口受注生産品の売上は減少いたしました。コストダウンの推移により製造原価低減を図った結果、売上高は24億14百万円（前年同期比14.6%減）となり、セグメント利益は、34百万円（前年同期は52百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は75億73百万円となり、前連結会計年度と比べ8億20百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は、24億81百万円となりました。当連結会計年度は、主に、減価償却費の減少や、売上債権の増減額が減少から増加になったこと等により、前年同連結会計年度と比べ4億11百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、28億70百万円となりました。当連結会計年度は、主に定期預金の預入支出が増加したことや、投資有価証券の取得支出が増加したことにより、前年同連結会計年度と比べ35億70百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億31百万円となりました。当連結会計年度は長期借入金の返済による支出の減少や、配当金の支払額の減少等により、前年同連結会計年度と比べ63百万円の増加となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

イ 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野		
上水道関連(千円)	4,326,081	97.3
下水道関連(千円)	10,813,306	96.8
環境機器関連(千円)	1,013,277	97.9
その他(千円)	558,613	120.3
小計(千円)	16,711,280	97.6
環境・住設関連分野		
住宅機器関連(千円)	814,918	104.5
電気機械器具関連(千円)	198,529	58.0
その他(千円)	1,226,321	97.2
小計(千円)	2,239,769	94.0
合計(千円)	18,951,049	97.2

(注) 金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

ロ 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
住環境改善製品分野		
上水道関連(千円)	77,442	103.1
下水道関連(千円)	59,853	96.5
環境機器関連(千円)	6,433	49.9
その他(千円)	187,844	88.7
小計(千円)	331,574	91.6
環境・住設関連分野		
住宅機器関連(千円)	-	-
電気機械器具関連(千円)	-	-
その他(千円)	89,978	45.7
小計(千円)	89,978	45.7
合計(千円)	421,553	75.4

(注) 金額は、仕入価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

八 主要原材料の状況

当社グループは、合成樹脂製品を主に製造販売しております。

なお、主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況と価格の推移は、次のとおりであります。

主要原材料の入手量、使用量ならびに在庫量の状況

主要原材料	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	塩化ビニル樹脂	入手量(トン)	
	使用量(トン)	15,205	5.0
	期末在庫量(トン)	274	9.9

主要原材料の推移

主要原材料	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	塩化ビニル樹脂	平成22年6月(円/kg)	
平成22年9月(円/kg)		148	13.8
平成22年12月(円/kg)		148	9.6
平成23年3月(円/kg)		151	10.0

(注)金額は、市中価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品は大部分見込生産であります。一部(環境機器関連)については、受注生産を行っております。

セグメント別	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比(%)
	住環境改善製品分野 (環境機器関連)	受注高(千円)	
受注残高(千円)		34,839	-

(注)金額は、販売価格により記載しており消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	前年同期比(%)
住 環 境 改 善 製 品 分 野	製品		
	上水道関連(千円)	4,499,652	100.4
	下水道関連(千円)	11,440,183	103.8
	環境機器関連(千円)	997,439	88.9
	その他(千円)	557,775	110.9
	小計(千円)	17,495,050	102.1
	商品		
	上水道関連(千円)	94,210	97.6
	下水道関連(千円)	74,529	101.9
	環境機器関連(千円)	7,003	51.2
	その他(千円)	202,604	88.5
小計(千円)	378,348	91.8	
住環境改善製品分野計(千円)		17,873,399	101.9
環 境 ・ 住 設 関 連 分 野	製品		
	住宅機器関連(千円)	794,496	95.3
	電気機械器具関連(千円)	197,879	60.4
	その他(千円)	1,314,704	93.5
	小計(千円)	2,307,080	89.9
	商品		
	住宅機器関連(千円)	-	-
	電気機械器具関連(千円)	-	-
その他(千円)	106,876	41.1	
小計(千円)	106,876	41.1	
環境・住設関連分野計(千円)		2,413,957	85.4
合計(千円)		20,287,356	99.6

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対し、10%以上に該当する販売先はありません。

3【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境につきましては、公共事業向け製品の需要減少や新設住宅着工の低迷は依然として続くものと予想されること、さらには原材料価格の先行きが不透明であることなどから、予断を許さない状況で推移するものと思われま

す。このような厳しい状況に対処するため、当社グループにおきましては、固定観念を捨てた体質革命を行い、地球環境を常に考えた住環境改善という視点から提案力・競争力のある製品を開発し、ブランド力強化に努めてまいります。

具体的な課題といたしましては、排水用吸気弁や雨水事業製品をはじめとする住環境改善製品や地球環境を考慮したエコ製品の分野における、先進的新製品の投入を行ってまいります。これによりハウスメーカーとの連携強化や海外市場など、提案力のある市場にウェイトをシフトしていき、国内の既存市場における需要減少による影響を回避いたしてまいります。

製造部門におきましては、不安定な原材料価格に対応するため、さらなる合理化と効率化によるコストダウンを追求してまいります。具体的には、京葉流通倉庫株式会社様のご協力のもと、当社熊谷第二工場隣接地に京葉流通倉庫株式会社「熊谷ロジスティクスセンター」が平成23年1月より稼働いたしました。最新鋭の集配システムを導入した当センターを利用することで、当社発送業務のさらなるスピード化が可能となり、その効果として物流関連業務のコストダウンを図ってまいります。また、工場隣接地という地の利を生かすことで、運送費の低減など今後一層のコストダウンを見込んでおります。

管理部門におきましては、賃借料削減のため平成22年5月に本社所在地を移転いたしました。今後も全社を挙げての経費削減をさらに推し進め、継続的な収益確保に努めてまいります。

また、生産技術面に関しましては、当社が培った射出成形技術と共和成型株式会社（連結子会社）が有する高度な成型加工技術との連携により、プラスチック素材全般に及び総合技術力の強化を図ってまいります。

管理体制といたしましては、内部統制のさらなる効率性と有効性を追求し、コーポレートガバナンスの充実に努め、当社グループが持続的に発展するための確固たる基盤を築いてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

新設住宅の着工動向、公共投資の実施動向について

当社グループが取扱っている製品は、主として、住宅の水回り、或いは治水工事並びに上下水道の整備に関連した公共事業等で用いられることから、新設住宅の着工動向、公共事業の実施動向などによって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料市況の動向について

当社グループでは、原材料市況の変動に応じて、販売価格への転嫁を進めておりますものの、販売先との価格交渉の結果、販売価格への転嫁が十分に図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが取扱っている製品のうち汎用製品については、品質面での差別化が難しく、良い価格条件を提示した相手先から調達される傾向があります。特に規格品を製造する同業会社との間で、販売価格競争が激化した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

工場の稼働について

当社グループでは更なる生産能力の増強、生産の効率化などを目的として工場を稼働しておりますが、製品需要の低迷など、工場の十分な稼働率を確保できない状況となった場合、減価償却費負担等によって、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

大規模災害による影響について

当社グループの生産拠点である工場で、大規模災害が発生した場合、製品の生産に支障が生じ、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループで取扱っている上下水道関連製品のうち、硬質塩化ビニル管、給排水用の継手、給水器具類は「水道法」・「下水道法」、浄化槽は「浄化槽法」、水処理装置等の工事については「建設業法」の規制を受けており、また、「住宅性能表示制度」では、住居の水回り関連の製品が性能評価の対象となっております。

これらの関連する各法令が強化されることによって、高品質・高規格の製品を供給するための新たな技術力や生産設備が必要となります。一方、規制が緩和されるような場合においては、後発他社の新規参入も容易となるため、品質や機能はもとより、価格面においても競争が高まります。

これら法的規制の動向によっては、当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュフローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 住環境改善製品分野

住環境改善製品分野の研究開発活動は、合成樹脂の性能・物性及び配合に関する研究と製品を作り出す射出成形・押出成形・ブロー成形用金型の設計技術及び成形技術などの総合的な技術開発をベースとして、お客様のニーズ・市場の変化に対応した、上水道・下水道及び環境機器関連分野、雨水マスを中心とした第三の水分野の確立、さらに第四の事業の創出による新分野の開拓に向け当社グループとしての独自製品の開発に取り組んでおります。

また、将来製品化されるであろう製品の特性を先回りし、市場に信頼される製品作りを確かにする為の基礎的な研究を行い、基礎体力を育み知的財産を蓄積する活動を致しております。

次に、当連結会計年度において特に重点をおき活動した研究開発は、上水道関連製品においては、ポリ管用補修バルブを始めとする給水特殊継手のラインアップし、下水道関連製品においては、特に最近時大変問題となっておりますグリヲ豪雨対作製品と、雨水貯留浸透関連周辺製品の開発を積極的に行いました。

排水特殊継手関連では、後付け吸気弁としても使用できるアンダー吸（低位吸気弁）のシリーズに更にアンダー吸ミニ（器具用低位吸気弁）を研究開発し販売を開始いたしました。

環境機器関連製品においては、より良い水環境対策として床置タイプや超浅型のグリース阻集器を機種拡充・強化して参りました。

環境問題については、産業排水処理で好評の担体流動法「アジティス」の新たな用途拡大と更なる水処理技術の研究開発に努めております。家庭用浄化槽におきましては、単独浄化槽の取替え需要を視野に入れた、コンパクトな合併浄化槽VRC を上市しております。

また、プラスチックのリサイクル活動にも積極的に取り組んでおります。

住環境改善製品分野に係る研究開発費は3億82百万円（消費税等を除く）であります。

(2) 環境・住設関連分野

環境・住設関連分野における研究開発は、高品位のプラスチック成型事業において受注生産を基本としての各種研究開発を進め、当グループの一員としてのシナジー効果を最大限に引き出すべく製品開発・技術研究を積極的に取り組んでおります。

環境・住設関連分野に係る研究開発費は4百万（消費税等を除く）であります。

当連結会計年度における研究開発費の総額は、3億86百万円（消費税等を除く）であります。なお、平成23年3月31日現在における国内外の工業所有権の総数は、438件であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の資産は、固定資産が有形固定資産の減価償却及び投資有価証券の売却等により10億37百万円減少したものの、流動資産が12億80百万円増加した結果、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加し、397億41百万円となりました。

負債は、主として「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴い、資産除去債務が計上されたことにより前連結会計年度末に比べ3億88百万円増加し、66億69百万円となりました。

純資産は、剰余金の配当と評価・換算差額等の減少により前連結会計年度末に比べ1億44百万円減少し、330億72百万円となりました。

(2) 経営成績

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績をご参照ください。

(3) キャッシュ・フロー

第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローをご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、主として生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化等を目的とした設備投資を継続的に実施しており、当連結会計年度における設備投資額は7億21百万円であります。

なお、設備投資額には無形固定資産を含めております。

住環境改善製品分野では、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化の為に、生産設備の金型2億23百万円、機械等1億73百万円、上下水道販売設備等（ソフトウェア）1億95百万円の設備投資を実施いたしました。

環境・住設関連分野では、生産体制の合理化、業務の効率化、製品の高品質化の為に、生産設備の金型3百万円、機械等7百万円、販売設備等（ソフトウェア）3百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、国内に1ヶ所の工場を有しております。

また、7支店、3営業部、19営業所および6出張所を有しておりますほか、技術研究棟を設けております。

以上のうち、主要な設備は以下のとおりです。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械及び装 置	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)		
本社 (東京都中央区)	住環境改善製 品分野	管理業務設備	25,212	-	49,485	- (-)	74,697	59
技術研究棟 (埼玉県熊谷市)	住環境改善製 品分野	研究施設	9,242	29	8,980	- (-)	18,251	39
熊谷第一工場	住環境改善製 品分野	上下水道 生産設備	590,991	232,051	70,572	214,162 (48,028)	1,107,777	94
熊谷第二工場 (埼玉県熊谷市)			3,437,127	992,634	347,055	3,399,388 (79,088)		
北日本支店 (仙台営業所ほか 3営業所)	住環境改善製 品分野	販売設備	2,418	-	772	- (-)	3,191	28
北関東支店 (埼玉営業所ほか 3営業所)	住環境改善製 品分野	販売設備	732	-	808	- (-)	1,541	26
東京支店 (東京営業所ほか 4営業所1出張 所)	住環境改善製 品分野	販売設備	3,180	-	980	- (-)	4,161	41
中部支店 (名古屋営業所ほ か1営業所1出張 所)	住環境改善製 品分野	販売設備	813	-	564	- (-)	1,377	23
関西支店 (神戸営業所ほか 2出張所)	住環境改善製 品分野	販売設備	895	-	1,350	- (-)	2,245	28
中国支店 (広島営業所ほか 1営業所1出張所)	住環境改善製 品分野	販売設備	1,482	-	699	- (-)	2,182	20
九州支店 (福岡営業所ほか 1出張所)	住環境改善製 品分野	販売設備	3,257	-	862	- (-)	4,120	15
その他	住環境改善製 品分野	賃貸設備等	29,096	-	317	180,588 (11,677)	210,002	-
合計			4,104,450	1,224,714	482,450	3,794,138 (138,793)	9,605,754	524

(注) 1 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

2 本社内に、3営業部を含めて記載しております。

3 事業所名の「その他」に記載した建物及び構築物、工具、器具及び備品、土地は、賃貸設備等であり、明細は次のとおりであります。

区分名称	所在地	建物及び構築物 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地(千円) (面積㎡)	合計 (千円)
社員寮	埼玉県熊谷市	28,766	317	30,187 (4,415)	59,272
賃貸設備 (旧戸田工場跡地・駐車場)	埼玉県戸田市他	329	-	150,400 (7,261)	150,729
計		29,096	317	180,588 (11,677)	210,002

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械及び装 置	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	合計	
共和成型㈱	本社、工場他 (新潟県燕市)	環境・住設関連 分野	各種プラスチック 生産設備等	343,175	87,755	12,452	614,854 (29,770)	1,058,237	110

(注) 帳簿価額の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年6月23日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,732,000	15,732,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	15,732,000	15,732,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成12年5月22日	2,622	15,732	-	3,387,300	-	6,363,390

(注) 券面超過額を引当てとする新株発行に伴い同日付で、平成12年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.2株の割合をもって分割しました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対しその端数に応じて分配しました。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	20	117	79	1	7,212	7,462	-
所有株式数 (単元)	-	29,163	1,165	35,951	40,666	1	50,232	157,178	14,200
所有株式数の 割合(%)	-	18.5	0.7	22.9	25.9	0.0	32.0	100.0	-

(注) 1 自己株式570,589株は、「個人その他」に5,705単元、「単元未満株式の状況」に89株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパ ニー (常任代理人香港上海銀行)	米国・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,079	13.2
前澤工業株式会社	東京都中央区新川一丁目5番17号	879	5.6
前澤給装工業株式会社	東京都目黒区鷹番二丁目13番5号	842	5.4
ザ バンクオブ ニューヨーク ノントリーテイー ジヤスデ イツ アカウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	米国・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	535	3.4
ザ バンクオブ ニューヨーク トリーテイー ジヤスデ イツ アカウント (常任代理人株式会社三菱東 京UFJ銀行)	ベルギー・ブリュッセル (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	402	2.6
財団法人前澤育英財団	東京都中央区新川一丁目5番17号	360	2.3
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	356	2.3
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	291	1.9
前澤化成工業従業員持株会	東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号	285	1.8
株式会社みずほ銀行 (常任代理人資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	250	1.6
計	-	6,282	39.9

(注) 1 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、
当社として把握することができないため記載しておりません。

2 上記のほか、自己株式が570千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 570,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,147,300	151,473	-
単元未満株式	普通株式 14,200	-	1単元(100株)未満株式
発行済株式総数	15,732,000	-	-
総株主の議決権	-	151,473	-

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

3 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が89株含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤化成工業株式会社	東京都中央区日本橋 本町二丁目7番1号	570,500	-	570,500	3.6
計	-	570,500	-	570,500	3.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	20	16
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	570,589	-	570,589	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「株主の皆様へ、中長期の視点にたつて株式を保有していただき、これに対して、安定した経営基盤の確保により、高収益、高配当で株主の負託に応える」を基本方針としており、業績や財務状況等を総合的に勘案し、積極的に株主還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけております。

当社は、剰余金の配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、株主の皆様の負託にお応えするため、1株当たりの期末配当額は12.50円（中間配当額実績12.50円）を実施することと決定いたしました。

また、財務の健全性を高めつつ、今後の事業の成長・発展に欠かせない新製品開発や設備投資のため、内部留保の充実にも意を用いております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額
平成22年11月10日 取締役会決議	189,517	12円50銭
平成23年6月23日 定時株主総会決議	189,517	12円50銭

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第53期	第54期	第55期	第56期	第57期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高（円）	2,400	1,790	1,239	1,075	954
最低（円）	1,540	1,020	674	788	552

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高（円）	825	709	768	810	809	889
最低（円）	642	640	678	745	756	552

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		難波 理夫	昭和29年 1月19日生	昭和52年 4月 当社入社 平成16年 7月 中部支店長 平成17年 7月 執行役員中部支店長 平成18年 6月 取締役執行役員関東支店長 平成20年 4月 取締役執行役員営業本部長 兼関東支店長 平成20年 6月 代表取締役社長上席執行役員 営業本部長 平成21年 4月 代表取締役社長(現任)	(注) 3	13
代表取締役専務 上席執行役員		池嶋 勝治	昭和23年 6月 3日生	昭和42年 3月 当社入社 平成17年 7月 執行役員妻沼工場副工場長 兼技術部長 平成18年 6月 取締役執行役員熊谷工場長 兼技術部長兼品質保証担当 平成19年 6月 取締役上席執行役員熊谷工場長 兼技術部長兼品質保証担当 平成20年 4月 取締役上席執行役員熊谷工場長 兼技術部長兼水環境技術部長兼生産企画部長兼品質保証担当 平成20年 6月 常務取締役上席執行役員熊谷工場長 兼品質保証担当 平成21年 4月 常務取締役上席執行役員製造本部長 平成21年 6月 専務取締役上席執行役員製造本部長 兼共和成型株式会社管掌 平成22年 3月 専務取締役上席執行役員製造本部長 平成22年 3月 共和成型株式会社代表取締役社長(現任) 平成23年 6月 代表取締役専務上席執行役員(現任)	(注) 3	18
常務取締役 上席執行役員	管理本部長 兼総務部長	遠藤 俊哲	昭和24年 9月12日生	昭和45年10月 当社入社 平成12年 4月 北日本支店長 平成17年 7月 執行役員営業企画部長 平成18年 6月 取締役執行役員営業企画部長 平成19年 6月 取締役執行役員経営企画部長 平成20年 4月 取締役執行役員総務部長兼 総務・人事・内部統制担当 平成20年 6月 常務取締役上席執行役員総務部長 兼総務人事・経理・I R・内部統制担当 平成21年 4月 常務取締役上席執行役員管理本部長 兼総務部長(現任)	(注) 3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 上席執行役員	営業本部長	湯浅 茂	昭和25年11月4日生	昭和48年1月 平成14年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 当社入社 九州支店長 執行役員中部支店長 取締役執行役員中部支店長 取締役上席執行役員営業副 本部長兼中部支店長 取締役上席執行役員営業本 部長 常務取締役上席執行役員営 業本部長(現任)	(注)3	11
取締役 執行役員	関西支店長	矢代 直志	昭和29年4月25日生	昭和48年3月 平成17年7月 平成18年6月 平成21年4月 平成23年6月 当社入社 執行役員研究開発部副部長 取締役執行役員研究開発部 長 取締役執行役員開発設計部 長 取締役執行役員関西支店長 (現任)	(注)3	12
取締役 執行役員	中央研究所 所長兼水環 境事業部長	吉岡 典彦	昭和27年9月2日生	昭和55年7月 平成17年7月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年4月 当社入社 資材部長 執行役員資材部長 取締役執行役員熊谷工場副 工場長兼資材部長 取締役執行役員中央研究所 所長兼水環境事業部長(現 任)	(注)3	14
取締役 執行役員	製造本部長 兼生産企画部長 兼事務管理部長	住友 耕次	昭和29年7月12日生	昭和57年9月 平成18年7月 平成19年7月 平成21年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 当社入社 九州支店長 執行役員九州支店長 執行役員熊谷工場長兼生産 技術部兼生産企画部長 執行役員熊谷工場長兼生産 企画部長 取締役執行役員熊谷工場長 兼生産企画部長 取締役執行役員製造本部長 兼生産企画部長兼事務管理 部長(現任)	(注)3	8
常勤監査役		樋口 二三昭	昭和25年9月21日生	昭和44年4月 平成16年4月 平成19年6月 当社入社 内部監査室室長 常勤監査役(現任)	(注)4	12
監査役		齋藤 ? (めぐる)	昭和20年7月7日生	昭和44年4月 昭和48年4月 昭和50年3月 昭和50年4月 昭和63年4月 平成17年6月 横浜市役所事務吏員 司法研修所入所 司法研修所修了 弁護士会登録(第一東京弁 護士会)高田法律事務所入 所 報徳総合法律事務所へ名称 変更(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		久野 義行	昭和20年3月10日生	昭和45年9月 監査法人中央会計事務所入 所(元 みすず監査法人) 昭和49年3月 公認会計士登録 昭和56年10月 元みすず監査法人社員就任 昭和63年6月 同法人代表社員就任 平成19年7月 同法人退所 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		近藤 純一	昭和25年9月6日生	昭和48年4月 日本輸出入銀行(現国際協 力銀行)入行 平成11年4月 同管理部長 平成11年10月 同企業金融部長 平成13年4月 同人事部長 平成14年11月 同専任審議役 平成15年10月 同大阪支店長 平成17年10月 同理事 平成19年10月 同顧問 平成20年1月 東京電力株式会社顧問(現 任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						107

(注) 1 千株未満は切り捨てております。

- 2 監査役齋藤?、久野義行ならびに近藤純一の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役樋口二三昭ならびに近藤純一の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役齋藤?ならびに久野義行の両氏の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は経営と執行を分離し企業統治を図るため執行役員制度を導入しております。平成23年6月23日よりの執行役員は10名で内6名は取締役を兼任しております。執行役員は、下記のとおりであります。

上席執行役員	池嶋 勝治	
"	遠藤 俊哲	管理本部長兼総務部長
"	湯浅 茂	営業本部長
執行役員	矢代 直志	関西支店長
"	吉岡 典彦	中央研究所所長兼水環境事業部長
"	住友 耕次	製造本部長兼生産企画部長兼事務管理部長
"	小林 良明	営業企画部長
"	石田 雄二	中国支店長
"	窪田 政弘	開発設計部長
"	山田 隆文	経営企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業としての存在目的および株主、社員、得意先など、すべてのステークホルダーに対し、経済的、社会的責任を果たしつつ、当社グループが健全な成長を持續していくために、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、企業として社会的な支持を得ながら、健全かつ永続的に事業の推進を図ることとあります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

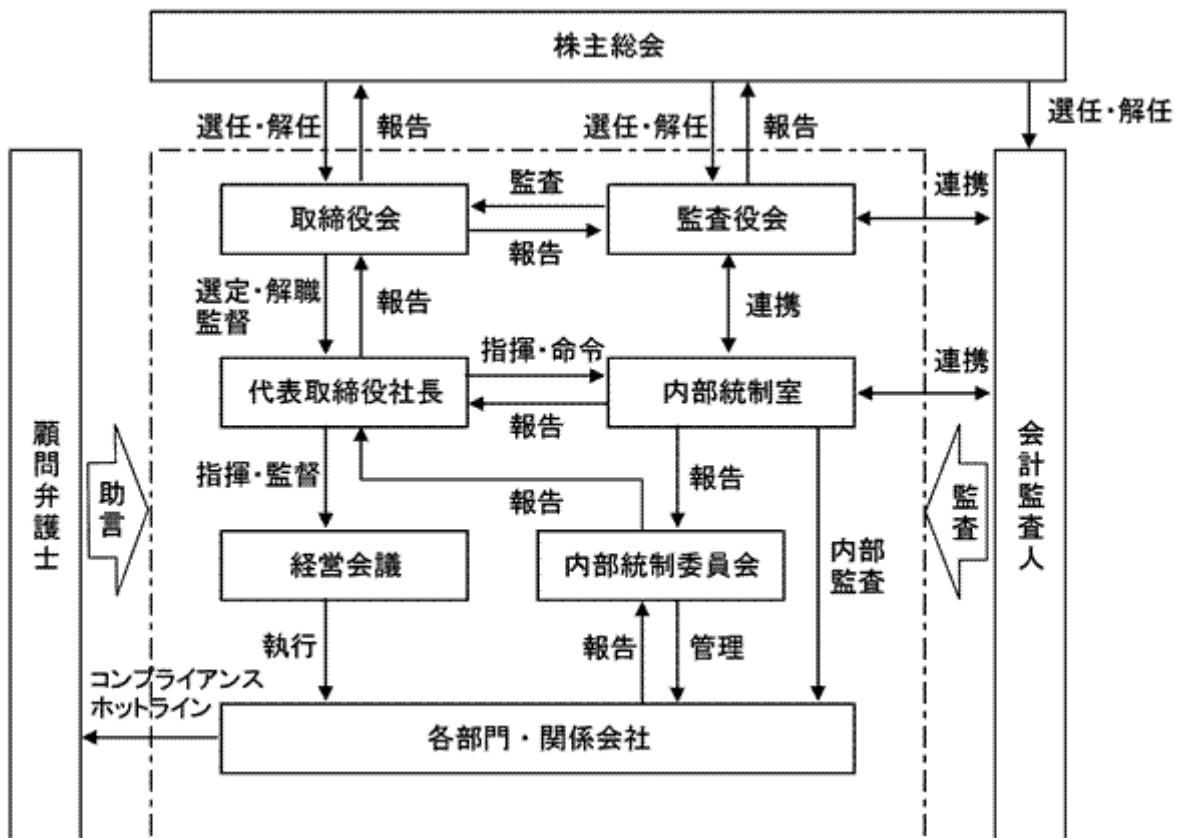
当社は監査役会設置会社で、取締役7名と監査役4名が出席する取締役会を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催しております。なお、当社は取締役の定員を10名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役、監査役および執行役員が出席する経営会議を月1回定時に開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、経営戦略に関する重要事項について議論を行い、その審議を経て執行決定しております。

このような体制において、取締役の迅速な意思決定による効率的な経営を行いつつ、その業務執行に対しては社外監査役3名を含めた監査役の専門的・独立的な立場からの意見を十分に反映しており、現在の監視体制が有効に機能していることから、現状のガバナンス体制を維持することとしております。

ロ 会社の機関・内部統制の関係

コーポレート・ガバナンス体系図



八 内部統制システムの整備の状況

当社グループは、業務の効率性および有効性、財務報告の信頼性の確保、コンプライアンス等を目的として内部統制システムの整備を図っております。特に、コンプライアンスについては、行動規範を制定し、代表取締役社長が繰り返しその精神を役員および使用人に伝えることにより、法令遵守および社会倫理の遵守を徹底しております。なお、会社法に基づく内部統制システム構築の基本方針を取締役会の決議により定めております。

さらに、内部統制担当取締役を任命し、全社横断的な内部統制システムの整備および問題点の把握に努めております。この担当取締役を委員長とする内部統制委員会を設置し、同委員会規程を定め、内部統制上の重要な問題を審議しております。また、役職員が法令違反行為等を発見した場合に備えて内部統制委員長へのコンプライアンス・ホットラインを設けるとともに、取締役および使用人が内部統制上重要な事実を発見した場合は、監査役に直接報告することができるものとしております。このコンプライアンス・ホットラインは、当社が必要に応じてアドバイスを受けている顧問弁護士にも直接、情報の提供ができるようになっております。

また、取締役および監査役が内部統制上の問題を発見した場合は、速やかに内部統制委員長に報告する体制となっております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

業務プロセスの適正性および効率性を検証するため、社長直轄の内部統制室に専任2名を配置し、各部門の業務監査ならびに社長特命による監査を行っております。

当社の監査役会は、常勤監査役1名、非常勤監査役3名（うち社外監査役3名）の4名で構成されております。監査役は、取締役会、経営会議その他社内における重要な会議へ出席し、取締役の職務執行の監査に努めております。また、必要に応じて取締役や執行役員等から事業の報告を求め、重要な決裁書類等を閲覧するなどして職務執行に対する牽制機能を発揮しております。社外監査役久野義行氏は公認会計士の有資格者であり、財務および会計に関する専門的知識と豊富な経験により経営の監視および監査機能の充実を図っております。

なお、内部統制室、監査役および会計監査人の三者は、相互に情報交換や意見交換を行って連携を密にし、監査の実効性と効率性を高めております。また、これらの監査については、内部統制室を通じて内部統制委員会へ適宜報告いたしております。

社外監査役に対しましては、取締役会および監査役会において定期的に報告および意見交換を行っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、浜田正継氏、柳井浩一氏および吉田亮一氏の3名であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。また、その補助者は、公認会計士5名、会計士補等6名、その他4名からなります。このような体制で会社法および金融商品取引法の規定に基づいた適時・適正な監査を受けております。

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役を3名選任しております。

社外監査役齋藤?氏は報徳総合法律事務所の弁護士を兼務しておりますが、同法律事務所と当社との間には利害関係はありません。社外監査役久野義行氏は公認会計士であります。当社との間には利害関係はありません。また、社外監査役近藤純一氏は、東京電力株式会社の顧問を兼務しております。同社と当社の間には電力供給に関する契約を締結しておりますが、定期的な取引であり、社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

上記3名の社外監査役は、取締役会に出席し、取締役会が適切な経営判断を下すための牽制を行っております。その他、監査役会に定期的に出席し、透明かつ公正な経営監視機能の強化に努めております。

当社はコーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ト 責任限定契約の内容

当社は、平成18年6月22日開催の第52回定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役の責任限定契約に関する規定を設けております。

当該定款に基づき、当社が社外監査役全員と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。
(社外監査役の責任限定契約)

社外監査役は、本契約締結後、会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、法令が規定する額を限度として損害賠償責任を負担するものとする。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨も定めております。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ヌ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得できる旨を定款に定めております。これは、資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

ル 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を実施することを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおいては、リスク管理規程によりリスク分類ごとに責任部門を定め、内部統制委員会が全社のリスクを適切に管理し総括しております。

具体的には、経営成績の変動要因であります新設住宅の着工動向や公共投資の実施動向と、原料価格の変動に応じた販売価格への転嫁および汎用製品における販売価格競争に関するリスクは営業部門が、製品需要等の低迷等による稼働率の低下に関するリスクは製造部門がそれぞれ主体となって関連部門との連携を密にして対応に努め、責任部門が適切に管理しております。

また、当社グループが取り扱っている製品に関する法的規制の動向によって影響を受けるものと、個人情報に関するものやその他のリスクは総務部が主体となって関連部門との連携を密にするとともに、必要に応じて顧問弁護士にアドバイスを受け、社内規程をはじめとするルールを整備を行っております。

さらに、全ての役職員は、現在想定されているリスク以外にもリスクに関する情報を入手したときは内部統制委員会へ報告し、さらにその報告を受けた内部統制委員会は取締役会へ報告する体制を整備いたしております。

内部統制委員会は、リスク管理に関し問題があると認めた場合には、責任部門に対し、改善策の策定を指示するとともに、策定された改善策を審議し適切な管理方法を決定し報告する体制となっております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	133,244	98,244	-	35,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	14,250	14,250	-	-	-	1
社外役員	8,580	8,580	-	-	-	3

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上の役員がないため該当記載を省略しております。

ハ 役員の報酬等の額又は算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額2億円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議しております。また、監査役の報酬限度は、平成16年6月24日開催の第50回定時株主総会において年額50百万円以内と決議しております。また、報酬額の決定は、取締役は取締役会決議により、監査役は監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 28銘柄
貸借対照表計上額の合計額 1,986,275千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (千円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	796,848	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	263,091	発行会社の経営安定のために保有
(株)T & Dホールディングス	65,850	145,726	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	93,009	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	92,077	取引関係の円滑化のために保有
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	138,700	67,963	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	65,490	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	63,432	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	55,625	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	124,131	49,280	取引関係の円滑化のために保有

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表価額 (千円)	保有目的
前澤給装工業(株)	624,000	725,088	取引関係の円滑化のために保有
前澤工業(株)	1,229,400	338,085	発行会社の経営安定のために保有
(株)T & Dホールディングス	65,850	134,992	取引関係の円滑化のために保有
(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	77,838	取引関係の円滑化のために保有
ユアサ商事(株)	625,000	65,625	取引関係の円滑化のために保有
岡谷鋼機(株)	72,000	64,224	取引関係の円滑化のために保有
(株)山善	129,793	62,949	取引関係の円滑化のために保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	48,852	取引関係の円滑化のために保有
(株)りそなホールディングス	77,900	30,848	取引関係の円滑化のために保有
(株)エプコ	20,000	27,540	取引関係の円滑化のために保有
(株)建設技術研究所	43,900	24,803	取引関係の円滑化のために保有
大和ハウス工業(株)	10,000	10,220	取引関係の円滑化のために保有
橋本総業(株)	10,000	9,580	取引関係の円滑化のために保有
オリックス(株)	1,200	9,348	取引関係の円滑化のために保有
ミヤコ(株)	10,000	8,750	取引関係の円滑化のために保有
(株)オータケ	3,143	5,344	取引関係の円滑化のために保有
第一生命保険(株)	32	4,016	取引関係の円滑化のために保有
アロン化成(株)	5,000	2,620	取引関係の円滑化のために保有
堺商事(株)	10,000	2,480	取引関係の円滑化のために保有
電気化学工業(株)	5,000	2,050	取引関係の円滑化のために保有
タキロン(株)	5,000	1,740	取引関係の円滑化のために保有
旭有機材工業(株)	5,000	1,155	取引関係の円滑化のために保有

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000	-	47,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	47,000	-	47,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査計画に基づく監査日数や業務の特性等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し機構の行う研修に参加する等、情報収集に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,647,500	9,843,242
受取手形及び売掛金	7,577,923	7,831,682
有価証券	758,641	2,150,897
商品及び製品	2,055,771	1,478,663
仕掛品	515,224	523,016
原材料及び貯蔵品	455,442	428,912
繰延税金資産	225,039	242,739
その他	444,587	479,337
貸倒引当金	16,959	34,742
流動資産合計	21,663,170	22,943,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,724,135	8,918,450
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,125,740	4,470,823
建物及び構築物(純額)	4,598,394	4,447,626
機械及び装置	11,023,266	11,014,885
減価償却累計額	9,414,088	9,702,415
機械及び装置(純額)	1,609,177	1,312,469
工具、器具及び備品	17,445,104	17,293,523
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,764,312	16,798,621
工具、器具及び備品(純額)	680,791	494,902
土地	4,408,993	4,408,993
その他	248,680	203,938
減価償却累計額	207,719	196,398
その他(純額)	40,961	7,539
有形固定資産合計	11,338,319	10,671,531
無形固定資産		
のれん	101,755	67,837
ソフトウェア	275,443	341,260
その他	16,541	16,312
無形固定資産合計	393,739	425,409
投資その他の資産		
投資有価証券	5,493,700	4,616,097
金銭の信託	-	492,564
その他	763,129	802,028
貸倒引当金	153,636	209,479
投資その他の資産合計	6,103,194	5,701,210
固定資産合計	17,835,254	16,798,152
資産合計	39,498,424	39,741,902

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,845,814	3,263,546
短期借入金	1 586,140	554,000
未払法人税等	162,615	448,182
賞与引当金	385,000	394,670
役員賞与引当金	35,000	44,600
災害損失引当金	-	15,000
その他	950,983	1,403,606
流動負債合計	5,965,553	6,123,605
固定負債		
長期借入金	1 4,000	-
繰延税金負債	187,135	146,805
退職給付引当金	66,733	131,902
資産除去債務	-	191,414
その他	57,785	75,580
固定負債合計	315,654	545,703
負債合計	6,281,208	6,669,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金	6,363,390	6,363,390
利益剰余金	23,713,874	23,632,413
自己株式	650,620	650,637
株主資本合計	32,813,944	32,732,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	361,690	296,816
その他の包括利益累計額合計	361,690	296,816
少数株主持分	41,582	43,311
純資産合計	33,217,216	33,072,593
負債純資産合計	39,498,424	39,741,902

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,369,559	20,287,356
売上原価	2, 7 14,296,547	2, 7 13,737,757
売上総利益	6,073,012	6,549,599
販売費及び一般管理費	1, 2 5,789,967	1, 2 5,668,112
営業利益	283,044	881,486
営業外収益		
受取利息	36,070	16,890
受取配当金	56,389	51,049
受取賃貸料	89,368	88,525
受取保険金	32,463	16,057
その他	28,620	40,165
営業外収益合計	242,913	212,688
営業外費用		
支払利息	7,448	4,779
支払手数料	8,244	18,486
賃貸費用	13,461	13,292
投資事業組合運用損	67,667	43,409
貸倒引当金繰入額	400	1,700
その他	50	389
営業外費用合計	97,274	82,056
経常利益	428,684	1,012,118
特別利益		
固定資産売却益	3 72	3 203
投資有価証券売却益	104,683	25,386
受取補償金	170,000	-
その他	2,962	-
特別利益合計	277,718	25,590
特別損失		
固定資産売却損	4 221	4 14,246
固定資産除却損	5 7,260	5 41,021
賃貸借契約解約損	21,844	-
減損損失	6 10,399	6 15,377
たな卸資産処分損	12,066	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,083
災害による損失	-	8 25,000
貸倒損失	30,549	-
その他	1,619	18,093
特別損失合計	83,961	247,822
税金等調整前当期純利益	622,441	789,887
法人税、住民税及び事業税	152,067	504,585
法人税等調整額	145,129	14,001
法人税等合計	297,197	490,583
少数株主損益調整前当期純利益	-	299,303
少数株主利益又は少数株主損失()	10,744	1,729
当期純利益	335,988	297,574

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	299,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	64,874
その他の包括利益合計	-	² 64,874
包括利益	-	¹ 234,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	232,700
少数株主に係る包括利益	-	1,729

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
前期末残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
前期末残高	23,817,569	23,713,874
当期変動額		
剰余金の配当	439,684	379,035
当期純利益	335,988	297,574
当期変動額合計	103,695	81,461
当期末残高	23,713,874	23,632,413
自己株式		
前期末残高	650,483	650,620
当期変動額		
自己株式の取得	136	16
当期変動額合計	136	16
当期末残高	650,620	650,637
株主資本合計		
前期末残高	32,917,776	32,813,944
当期変動額		
剰余金の配当	439,684	379,035
当期純利益	335,988	297,574
自己株式の取得	136	16
当期変動額合計	103,832	81,477
当期末残高	32,813,944	32,732,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	396,001	361,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,310	64,874
当期変動額合計	34,310	64,874
当期末残高	361,690	296,816
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	396,001	361,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,310	64,874
当期変動額合計	34,310	64,874
当期末残高	361,690	296,816

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	52,326	41,582
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,744	1,729
当期変動額合計	10,744	1,729
当期末残高	41,582	43,311
純資産合計		
前期末残高	33,366,104	33,217,216
当期変動額		
剰余金の配当	439,684	379,035
当期純利益	335,988	297,574
自己株式の取得	136	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45,055	63,144
当期変動額合計	148,887	144,622
当期末残高	33,217,216	33,072,593

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	622,441	789,887
減価償却費	1,569,806	1,314,981
減損損失	10,399	15,377
のれん償却額	33,918	33,918
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8,341	73,625
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,000	9,670
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	35,000	9,600
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	71,300	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	52,439	65,169
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	134,083
災害損失	-	25,000
投資有価証券売却損益（ は益）	104,683	25,386
受取利息及び受取配当金	92,460	67,940
受取賃貸料	89,368	88,525
支払利息	7,448	4,779
売上債権の増減額（ は増加）	869,987	314,027
たな卸資産の増減額（ は増加）	45,102	595,846
仕入債務の増減額（ は減少）	444,286	559,073
その他	153,668	542,991
小計	2,583,770	2,559,977
利息及び配当金の受取額	94,002	69,495
利息の支払額	7,173	4,000
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	29,914	212,727
賃貸料の受取額	79,219	78,276
補償金の受取額	170,000	-
保険金の受取額	2,159	-
災害損失の支払額	-	10,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,892,065	2,481,020
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,417,001	4,335,008
定期預金の払戻による収入	2,418,586	3,318,001
有形固定資産の取得による支出	422,014	475,584
有形固定資産の売却による収入	532,400	3,766
投資有価証券の取得による支出	10,967	299,994
投資有価証券の売却による収入	770,567	-
金銭の信託の取得による支出	-	500,000
無形固定資産の取得による支出	149,685	201,874
その他	21,739	379,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	700,144	2,870,257

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,750,000	3,900,000
短期借入金の返済による支出	1,750,000	3,900,000
長期借入金の返済による支出	46,320	36,140
自己株式の取得による支出	139	17
配当金の支払額	439,865	379,615
その他	8,244	15,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	494,569	431,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,097,640	820,615
現金及び現金同等物の期首残高	5,296,499	8,394,140
現金及び現金同等物の期末残高	8,394,140	7,573,524

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 共和成型株式会社 (ロ) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。	(イ) 連結子会社の数 1社 同左 (ロ) 非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 金銭の信託に含まれる有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)						
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>4～8年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械及び装置	4～8年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械及び装置	4～8年							
工具、器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(二) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事(工期がごく短期間のものを除く)</p> <p>工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)</p> <p>その他の工事 工事完成基準 (会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工期がごく短期間のものを除く)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当連結会計年度においては工事進行基準を適用すべきものがないと判断したため、この変更による売上高、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 のれんは、定額法により5年間で均等償却しております。</p> <p>(ヘ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれんの償却に関する事項	のれんは、定額法により5年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書の資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益がそれぞれ7,410千円減少、税金等調整前当期純利益は142,164千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計期間における「受取保険金」の金額は14,344千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度のコ金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)												
<p>1 (担保資産及び担保付債務)</p> <p>担保に供してゐる資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">265,946千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">235,650千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,597千円(帳簿価額)</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">136,140千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,140千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	265,946千円(帳簿価額)	土地	235,650千円(帳簿価額)	計	501,597千円(帳簿価額)	短期借入金	136,140千円	長期借入金	4,000千円	計	140,140千円	
建物及び構築物	265,946千円(帳簿価額)												
土地	235,650千円(帳簿価額)												
計	501,597千円(帳簿価額)												
短期借入金	136,140千円												
長期借入金	4,000千円												
計	140,140千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,711,335千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,253千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,369,361千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">166,291千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">75,589千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35,000千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、439,917千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">72千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">221千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">327千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">1,946千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,889千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,260千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社)にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、本社移転に伴い、廃棄の確定した固定資産(共用資産グループの一部)につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10,399千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,372千円、工具、器具及び備品26千円であります。</p> <p>なお、当共用資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">73,300千円</td></tr> </table>	運送費及び保管費	1,711,335千円	貸倒引当金繰入額	4,253千円	給料及び手当	1,369,361千円	賞与引当金繰入額	166,291千円	退職給付費用	75,589千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	土地	72千円	計	72千円	機械及び装置	221千円	計	221千円	建物及び構築物	327千円	機械及び装置	1,946千円	工具、器具及び備品	4,889千円	その他	96千円	計	7,260千円	場所	用途	種類	東京都中央区	本社	建物 工具、器具及び備品	73,300千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運送費及び保管費</td><td style="text-align: right;">1,685,540千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">75,030千円</td></tr> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">1,383,006千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">173,984千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">79,429千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,600千円</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額は、386,562千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">25千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">177千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">203千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,670千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,575千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">14,246千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,486千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">468千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,537千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">34,529千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">41,021千円</td></tr> </table> <p>6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別(見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産・子会社)にグルーピングしております。</p> <p>当連結会計年度において、市場性が失われた工具、器具及び備品につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(15,377千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: right;">59,600千円</td></tr> </table> <p>8 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した資産の原状回復などによる損失等を計上しており、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>災害損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,000千円</td></tr> <tr><td>義援金</td><td style="text-align: right;">10,000千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">25,000千円</td></tr> </table>	運送費及び保管費	1,685,540千円	貸倒引当金繰入額	75,030千円	給料及び手当	1,383,006千円	賞与引当金繰入額	173,984千円	退職給付費用	79,429千円	役員賞与引当金繰入額	44,600千円	機械及び装置	25千円	その他	177千円	計	203千円	機械及び装置	8,670千円	工具、器具及び備品	5,575千円	計	14,246千円	建物及び構築物	2,486千円	機械及び装置	468千円	工具、器具及び備品	3,537千円	ソフトウェア	34,529千円	計	41,021千円	場所	用途	種類	埼玉県熊谷市	製造設備	工具、器具及び備品	59,600千円	災害損失引当金繰入額	15,000千円	義援金	10,000千円	計	25,000千円
運送費及び保管費	1,711,335千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	4,253千円																																																																																				
給料及び手当	1,369,361千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	166,291千円																																																																																				
退職給付費用	75,589千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																																				
土地	72千円																																																																																				
計	72千円																																																																																				
機械及び装置	221千円																																																																																				
計	221千円																																																																																				
建物及び構築物	327千円																																																																																				
機械及び装置	1,946千円																																																																																				
工具、器具及び備品	4,889千円																																																																																				
その他	96千円																																																																																				
計	7,260千円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
東京都中央区	本社	建物 工具、器具及び備品																																																																																			
73,300千円																																																																																					
運送費及び保管費	1,685,540千円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	75,030千円																																																																																				
給料及び手当	1,383,006千円																																																																																				
賞与引当金繰入額	173,984千円																																																																																				
退職給付費用	79,429千円																																																																																				
役員賞与引当金繰入額	44,600千円																																																																																				
機械及び装置	25千円																																																																																				
その他	177千円																																																																																				
計	203千円																																																																																				
機械及び装置	8,670千円																																																																																				
工具、器具及び備品	5,575千円																																																																																				
計	14,246千円																																																																																				
建物及び構築物	2,486千円																																																																																				
機械及び装置	468千円																																																																																				
工具、器具及び備品	3,537千円																																																																																				
ソフトウェア	34,529千円																																																																																				
計	41,021千円																																																																																				
場所	用途	種類																																																																																			
埼玉県熊谷市	製造設備	工具、器具及び備品																																																																																			
59,600千円																																																																																					
災害損失引当金繰入額	15,000千円																																																																																				
義援金	10,000千円																																																																																				
計	25,000千円																																																																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	301,677千円
少数株主に係る包括利益	10,744千円
計	290,933千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	34,310千円
計	34,310千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	570,428	141	-	570,569

(変動事由の概要)

増加数141株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	250,165千円	16円50銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年10月29日 取締役会	普通株式	189,518千円	12円50銭	平成21年9月30日	平成21年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成22年3月31日	平成22年6月25日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	15,732,000	-	-	15,732,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
普通株式	570,569	20	-	570,589

（変動事由の概要）

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年 6月24日 定時株主総会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	189,517千円	12円50銭	平成22年 9月30日	平成22年12月 6日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189,517千円	12円50銭	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 9,647,500千円	現金及び預金勘定 9,843,242千円
預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 2,012,001千円	預入期間が3ヶ月を超える定 期預金 3,029,008千円
マネー・マネジメント・ファ ンド 758,641千円	マネー・マネジメント・ファ ンド 759,290千円
現金及び現金同等物 8,394,140千円	現金及び現金同等物 7,573,524千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
開示対象となる取引はありません。	同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に基づく必要資金および短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、株式は定期的に時価や発行体(業務上の関係を有する企業)の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照下さい。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,647,500	9,647,500	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,577,923	7,577,923	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,800,003	2,504,831	295,171
其他有価証券	3,124,213	3,124,213	-
資産計	23,149,641	22,854,469	295,171
(1) 支払手形及び買掛金	3,845,814	3,845,814	-
(2) 短期借入金	586,140	586,140	-
(3) 未払法人税等	162,615	162,615	-
(4) 長期借入金	4,000	3,970	29
負債計	4,598,569	4,598,540	29

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	328,125

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,637,352	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,577,923	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	2,800,003
其他有価証券のうち満期があるもの	758,641	293,010	283,898	-
合計	17,973,916	293,010	283,898	2,800,003

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
短期借入金	550,000	-	-	-
長期借入金	36,140	4,000	-	-
合計	586,140	4,000	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、主に安全性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達については、設備投資計画に基づく必要資金および短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの売掛債権管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を四半期ごとに把握する体制としています。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して満期保有目的の債券は、格付けの高い債券を対象としているため、信用リスクは僅少であります。また、株式は定期的に時価や発行体（業務上の関係を有する企業）の財務状況等を把握し取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金はなく、金利の変動リスクはありません。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれます。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（注2）をご参照下さい。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	9,843,242	9,843,242	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,831,682	7,831,682	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,800,000	1,462,157	337,842
其他有価証券	4,638,869	4,638,869	-
(4) 金銭の信託	492,564	492,564	-
資産計	24,606,359	24,268,516	337,842
(1) 支払手形及び買掛金	3,263,546	3,263,546	-
(2) 短期借入金	554,000	554,000	-
(3) 未払法人税等	448,182	448,182	-
負債計	4,265,728	4,265,728	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

有価証券については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 金銭の信託

金銭の信託に含まれる債券は、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	328,125

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(3) 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	9,830,521	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,831,682	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	-	-	1,800,000
其他有価証券のうち満期があるもの	2,150,897	829,822	-	-
金銭の信託	-	492,564	-	-
合計	19,813,101	1,322,386	-	1,800,000

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	2,800,003	2,504,831	295,171
合計	2,800,003	2,504,831	295,171

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,687,233	1,033,294	653,939
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,687,233	1,033,294	653,939
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	101,430	122,182	20,751
債券	-	-	-
その他	1,335,549	1,429,236	93,686
小計	1,436,980	1,551,418	114,438
合計	3,124,213	2,584,712	539,501

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額328,125千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行ったものはありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	-	-	-
債券	-	-	-
その他	770,567	104,683	-
合計	770,567	104,683	-

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 満期保有目的の債券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	1,800,000	1,462,157	337,842
合計	1,800,000	1,462,157	337,842

2 その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの			
株式	1,509,943	958,128	551,814
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	1,509,943	958,128	551,814
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの			
株式	148,206	179,049	30,843
債券	799,739	799,739	-
その他	2,180,980	2,199,876	18,895
小計	3,128,926	3,178,665	49,739
合計	4,638,869	4,136,794	502,075

(注) 1 非上場株式（連結貸借対照表計上額328,125千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 その他有価証券で時価があるものの減損処理の基準は、時価が取得価額の30%以上下落した場合、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

なお、当連結会計年度においては、減損処理を行ったものはありません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

区分	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
株式	51,784	25,386	-
債券	-	-	-
その他	-	-	-
合計	51,784	25,386	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年3月9日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定企業年金法に基づく確定給付年金制度を採用しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,984,680千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,763,256千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">221,423千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">202,333千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">47,643千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">66,733千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,984,680千円	年金資産	1,763,256千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	221,423千円	未認識数理計算上の差異	202,333千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47,643千円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	66,733千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,007,085千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,788,278千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">218,806千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">128,031千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">41,127千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">131,902千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,007,085千円	年金資産	1,788,278千円	<hr/>		未積立退職給付債務(+)	218,806千円	未認識数理計算上の差異	128,031千円	未認識過去勤務債務 (債務の減額)	41,127千円	<hr/>		退職給付引当金(+ +)	131,902千円
退職給付債務	1,984,680千円																																
年金資産	1,763,256千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	221,423千円																																
未認識数理計算上の差異	202,333千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	47,643千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	66,733千円																																
退職給付債務	2,007,085千円																																
年金資産	1,788,278千円																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務(+)	218,806千円																																
未認識数理計算上の差異	128,031千円																																
未認識過去勤務債務 (債務の減額)	41,127千円																																
<hr/>																																	
退職給付引当金(+ +)	131,902千円																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">112,977千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,913千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">14,837千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,518千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,567千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,643千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">177,647千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。</p>	勤務費用	112,977千円	利息費用	37,913千円	期待運用収益	14,837千円	数理計算上の差異の費用処理額	31,518千円	過去勤務債務の費用処理額	6,567千円	その他	16,643千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	177,647千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">117,049千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">37,907千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">12,364千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30,370千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,516千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,136千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">182,582千円</td> </tr> </table> <p>(注)「その他」は、中小企業退職金共済制度への掛け金支払額であります。</p>	勤務費用	117,049千円	利息費用	37,907千円	期待運用収益	12,364千円	数理計算上の差異の費用処理額	30,370千円	過去勤務債務の費用処理額	6,516千円	その他	16,136千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + + + +)	182,582千円
勤務費用	112,977千円																																
利息費用	37,913千円																																
期待運用収益	14,837千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	31,518千円																																
過去勤務債務の費用処理額	6,567千円																																
その他	16,643千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	177,647千円																																
勤務費用	117,049千円																																
利息費用	37,907千円																																
期待運用収益	12,364千円																																
数理計算上の差異の費用処理額	30,370千円																																
過去勤務債務の費用処理額	6,516千円																																
その他	16,136千円																																
<hr/>																																	
退職給付費用 (+ + + + +)	182,582千円																																
<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.91%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.88%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		1.91%	期待運用収益率		0.88%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.05%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0.70%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.05%	期待運用収益率		0.70%	過去勤務債務の額の処理年数		10年	数理計算上の差異の処理年数		10年		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率		1.91%																															
期待運用収益率		0.88%																															
過去勤務債務の額の処理年数		10年																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																															
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率		2.05%																															
期待運用収益率		0.70%																															
過去勤務債務の額の処理年数		10年																															
数理計算上の差異の処理年数		10年																															

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">16,091千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">156,179千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">63,371千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">50,074千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">30,322千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">18,909千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">75,502千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">137,502千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548,398千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">243,132千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">305,265千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">264,387千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">2,974千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">267,362千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37,903千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	16,091千円	賞与引当金	156,179千円	貸倒引当金	63,371千円	たな卸資産評価損	50,074千円	ゴルフ会員権評価損	30,322千円	投資有価証券評価損	443千円	その他有価証券評価差額金	18,909千円	税務上の繰越欠損金	75,502千円	その他	137,502千円	繰延税金資産 小計	548,398千円	評価性引当額	243,132千円	繰延税金資産 合計	305,265千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	264,387千円	特別償却準備金	2,974千円	繰延税金負債 合計	267,362千円	繰延税金資産の純額	37,903千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">35,990千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">160,089千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">82,139千円</td> </tr> <tr> <td>投資損失引当金</td> <td style="text-align: right;">38,695千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">77,511千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">26,905千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">30,322千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">443千円</td> </tr> <tr> <td>環境対策費</td> <td style="text-align: right;">7,315千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">21,650千円</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,782千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">123,914千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">669,760千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">324,231千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">345,528千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">223,098千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,495千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,594千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">95,934千円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未払事業税	35,990千円	賞与引当金	160,089千円	貸倒引当金	82,139千円	投資損失引当金	38,695千円	資産除去債務	77,511千円	たな卸資産評価損	26,905千円	ゴルフ会員権評価損	30,322千円	投資有価証券評価損	443千円	環境対策費	7,315千円	その他有価証券評価差額金	21,650千円	税務上の繰越欠損金	64,782千円	その他	123,914千円	繰延税金資産 小計	669,760千円	評価性引当額	324,231千円	繰延税金資産 合計	345,528千円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	223,098千円	その他	26,495千円	繰延税金負債 合計	249,594千円	繰延税金資産の純額	95,934千円
繰延税金資産																																																																															
未払事業税	16,091千円																																																																														
賞与引当金	156,179千円																																																																														
貸倒引当金	63,371千円																																																																														
たな卸資産評価損	50,074千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	30,322千円																																																																														
投資有価証券評価損	443千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	18,909千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	75,502千円																																																																														
その他	137,502千円																																																																														
繰延税金資産 小計	548,398千円																																																																														
評価性引当額	243,132千円																																																																														
繰延税金資産 合計	305,265千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	264,387千円																																																																														
特別償却準備金	2,974千円																																																																														
繰延税金負債 合計	267,362千円																																																																														
繰延税金資産の純額	37,903千円																																																																														
繰延税金資産																																																																															
未払事業税	35,990千円																																																																														
賞与引当金	160,089千円																																																																														
貸倒引当金	82,139千円																																																																														
投資損失引当金	38,695千円																																																																														
資産除去債務	77,511千円																																																																														
たな卸資産評価損	26,905千円																																																																														
ゴルフ会員権評価損	30,322千円																																																																														
投資有価証券評価損	443千円																																																																														
環境対策費	7,315千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	21,650千円																																																																														
税務上の繰越欠損金	64,782千円																																																																														
その他	123,914千円																																																																														
繰延税金資産 小計	669,760千円																																																																														
評価性引当額	324,231千円																																																																														
繰延税金資産 合計	345,528千円																																																																														
繰延税金負債																																																																															
その他有価証券評価差額金	223,098千円																																																																														
その他	26,495千円																																																																														
繰延税金負債 合計	249,594千円																																																																														
繰延税金資産の純額	95,934千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">13.07</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">14.97</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.26</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.77</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.20</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	13.07	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36	評価性引当額の増減	14.97	住民税均等割等	6.26	その他	1.77	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.20	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担税率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.43%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.39</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.99</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">10.09</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">4.94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.24</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">62.10</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.43%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99	評価性引当額の増減	10.09	住民税均等割等	4.94	その他	3.24	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.10																																														
法定実効税率	40.43%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.07																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.36																																																																														
評価性引当額の増減	14.97																																																																														
住民税均等割等	6.26																																																																														
その他	1.77																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.20																																																																														
法定実効税率	40.43%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.39																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.99																																																																														
評価性引当額の増減	10.09																																																																														
住民税均等割等	4.94																																																																														
その他	3.24																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.10																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り(1.878%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に31年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.291%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	213,122千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,238
時の経過による調整額	2,317
資産除去債務の履行による減少額	16,951
その他	20,312
期末残高	191,414

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額(千円)			当期末の時価 (千円)
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸用土地	144,855	-	144,855	1,320,000
駐車場	5,992	63	5,929	17,985
賃貸倉庫	73,277	2,988	70,289	80,972
賃貸住宅	14,787	197	14,589	8,056
合計	238,912	3,249	235,662	1,427,013

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額は全て減価償却費(3,249千円)であります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額(千円)			
	受取賃貸料	賃貸費用	差額	その他 (売却損益等)
賃貸用土地	86,944	9,311	77,633	-
駐車場	527	255	271	-
賃貸倉庫	937	3,647	2,710	-
賃貸住宅	960	247	712	-
合計	89,368	13,461	75,907	-

(注) 受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、租税公課等)であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社及び子会社では、埼玉県その他の地域において、賃貸用土地や賃貸倉庫を所有しております。これらの賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

用途	連結貸借対照表計上額（千円）			当期末の時価 （千円）
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
賃貸用土地	144,855	-	144,855	1,320,000
駐車場	5,929	54	5,874	18,246
賃貸倉庫	70,289	2,988	67,301	79,853
合計	221,073	3,042	218,030	1,418,099

（注）1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 当期増減額は全て減価償却費（3,042千円）であります。

3 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

用途	連結損益計算書における金額（千円）			
	受取賃貸料	賃貸費用	差額	その他 （売却損益等）
賃貸用土地	86,944	9,311	77,633	-
駐車場	643	251	392	-
賃貸倉庫	937	3,728	2,791	-
合計	88,525	13,292	75,233	-

（注）受取賃貸料及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用（減価償却費、租税公課等）であり、それぞれ「営業外収益」及び「営業外費用」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループの事業は、事業区分が単一であるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

在外子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、住環境改善製品及び環境・住設関連製品の製造及び販売等について、本社に事業統括の本部を置き、取り扱う製品によって当社及び当社の連結子会社別に各社が独立した経営単位として、事業展開しております。従いまして、「住環境改善製品分野」及び「環境・住設関連分野」の2つを報告セグメントとしております。

「住環境改善製品分野」は、主に上下水道、環境機器関係の機材・機器の製造及び販売を行っており、「環境・住設関連分野」は、住宅機器や、電気機械器具等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
売上高					
外部顧客への売上高	17,542,392	2,827,167	20,369,559	-	20,369,559
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,089	2,089	2,089	-
計	17,542,392	2,829,257	20,371,649	2,089	20,369,559
セグメント利益又は損失()	376,424	52,498	323,925	40,880	283,044
セグメント資産	38,458,586	2,601,679	41,060,266	1,561,841	39,498,424
その他の項目					
減価償却費	1,449,676	101,716	1,551,392	-	1,551,392
のれんの償却額	-	-	-	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	425,583	57,665	483,249	-	483,249

(注)1. セグメント利益の調整額 40,880千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額 1,561,841千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品 分野	環境・住設関連 分野	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,873,399	2,413,957	20,287,356	-	20,287,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,027	1,027	1,027	-
計	17,873,399	2,414,984	20,288,383	1,027	20,287,356
セグメント利益又は損失()	878,632	34,321	912,953	31,467	881,486
セグメント資産	38,948,200	2,481,316	41,429,517	1,687,614	39,741,902
その他の項目					
減価償却費	1,209,267	88,300	1,297,567	-	1,297,567
のれんの償却額	-	-	-	33,918	33,918
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	877,760	25,457	903,217	-	903,217

(注) 1. セグメント利益の調整額 31,467千円は、主にのれん償却額であります。

セグメント資産の調整額 1,687,614千円は、主にセグメント間債権債務の相殺消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
減損損失	15,377	-	-	15,377

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	住環境改善製品分野	環境・住設関連分野	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	33,918	33,918
当期末残高	-	-	67,837	67,837

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,188円16銭	1株当たり純資産額	2,178円51銭
1株当たり当期純利益金額	22円16銭	1株当たり当期純利益金額	19円63銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度は、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,217,216	33,072,593
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から 控除される金額(千円) (うち少数株主持分)	41,582 (41,582)	43,311 (43,311)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	33,175,634	33,029,282
普通株式の発行済株式数(株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数(株)	570,569	570,589
1株当たり純資産額の算定に用いられた普 通株式の数(株)	15,161,431	15,161,411

(2) 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	335,988	297,574
普通株主に帰属しない金額の内訳(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	335,988	297,574
普通株式の期中平均株式数(株)	15,161,466	15,161,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,350,000	1,450,000	0.47	-
1年以内に返済予定の長期借入金	36,140	4,000	1.45	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,000	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	1,390,140	1,454,000	-	-
内部取引の消去	800,000	900,000	-	-
合計	590,140	554,000	-	-

(注)「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,599,000	5,158,290	5,301,080	5,228,984
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額() (千円)	151,412	168,804	339,626	432,869
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (千円)	193,409	68,553	187,562	234,868
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	12.76	4.52	12.37	15.49

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,549,084	9,416,637
受取手形	3,915,423	3,970,854
売掛金	2,728,173	3,198,218
有価証券	758,641	2,150,897
商品及び製品	1,825,195	1,304,576
仕掛品	469,115	481,665
原材料及び貯蔵品	372,367	358,627
前払費用	45,831	44,641
繰延税金資産	225,297	243,854
未収入金	375,203	428,668
関係会社短期貸付金	800,000	900,000
その他	2,136	1,730
貸倒引当金	16,500	36,600
流動資産合計	21,049,970	22,463,772
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,266,484	7,450,761
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,233,017	3,509,903
建物（純額）	4,033,467	3,940,857
構築物	713,393	713,393
減価償却累計額	522,241	549,800
構築物（純額）	191,151	163,593
機械及び装置	9,900,201	9,884,321
減価償却累計額	8,405,056	8,659,606
機械及び装置（純額）	1,495,145	1,224,714
車両運搬具	185,327	185,327
減価償却累計額	173,083	178,228
車両運搬具（純額）	12,243	7,098
工具、器具及び備品	17,125,396	16,973,325
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,467,174	16,490,875
工具、器具及び備品（純額）	658,221	482,450
土地	3,794,138	3,794,138
建設仮勘定	25,550	-
有形固定資産合計	10,209,918	9,612,853
無形固定資産		
ソフトウェア	227,724	302,284
電話加入権	14,426	14,426
無形固定資産合計	242,150	316,711

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,493,700	4,616,097
金銭の信託	-	492,564
関係会社株式	854,048	854,048
出資金	50	50
破産更生債権等	4,533	65,133
長期前払費用	15,669	22,316
保険積立金	323,323	338,419
その他	270,156	227,012
貸倒引当金	4,936	60,779
投資その他の資産合計	6,956,546	6,554,862
固定資産合計	17,408,615	16,484,428
資産合計	38,458,586	38,948,200
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,074,381	557,246
買掛金	1,149,075	2,264,308
未払金	30,241	166,114
未払費用	564,050	972,043
未払法人税等	162,047	447,597
未払消費税等	65,989	74,045
預り金	57,539	62,692
賞与引当金	345,000	354,670
役員賞与引当金	35,000	44,600
設備関係支払手形	113,922	33,243
災害損失引当金	-	15,000
その他	7,245	7,276
流動負債合計	4,604,493	4,998,837
固定負債		
繰延税金負債	187,135	146,805
退職給付引当金	66,733	131,902
資産除去債務	-	182,029
その他	46,917	64,713
固定負債合計	300,786	525,450
負債合計	4,905,279	5,524,288

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金	846,825	846,825
その他利益剰余金		
特別償却準備金	4,214	-
別途積立金	22,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金	1,030,507	970,218
利益剰余金合計	24,091,546	24,027,043
自己株式	650,620	650,637
株主資本合計	33,191,616	33,127,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	361,690	296,816
評価・換算差額等合計	361,690	296,816
純資産合計	33,553,306	33,423,912
負債純資産合計	38,458,586	38,948,200

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	17,130,098	17,495,050
商品売上高	412,293	378,348
売上高合計	17,542,392	17,873,399
売上原価		
製品期首たな卸高	1,913,410	1,805,075
商品期首たな卸高	31,648	20,119
当期製品製造原価	11,325,293	10,837,762
当期商品仕入高	361,811	331,574
合計	13,632,163	12,994,532
他勘定振替高	12,410	12,084
製品期末たな卸高	1,805,075	1,293,161
商品期末たな卸高	20,119	11,414
売上原価合計	3, 7 11,794,557	3, 7 11,677,871
売上総利益	5,747,834	6,195,527
販売費及び一般管理費	2, 3 5,371,409	2, 3 5,316,894
営業利益	376,424	878,632
営業外収益		
受取利息	6,848	5,054
関係会社受取利息	5,939	4,810
有価証券利息	29,174	11,811
受取配当金	56,373	51,033
受取賃貸料	87,471	87,588
受取保険金	32,463	16,057
その他	26,367	35,186
営業外収益合計	244,637	211,543
営業外費用		
支払手数料	8,244	18,486
賃貸費用	9,567	9,563
投資事業組合運用損	67,667	43,409
貸倒引当金繰入額	400	1,700
その他	36	379
営業外費用合計	85,915	73,538
経常利益	535,146	1,016,637
特別利益		
固定資産売却益	4 72	4 25
投資有価証券売却益	104,683	25,386
受取補償金	170,000	-
その他	2,962	-
特別利益合計	277,718	25,412

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除却損	5 7,125	5 40,959
賃貸借契約解約損	21,844	-
減損損失	6 10,399	6 15,377
災害による損失	-	8 25,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	124,698
貸倒損失	6,599	-
その他	3,749	32,339
特別損失合計	49,717	238,374
税引前当期純利益	763,147	803,675
法人税、住民税及び事業税	151,500	504,000
法人税等調整額	145,092	14,856
法人税等合計	296,592	489,143
当期純利益	466,555	314,532

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		6,992,762	61.3	6,806,100	62.7
労務費	1	1,700,971	14.9	1,742,043	16.0
経費	2	2,716,302	23.8	2,306,188	21.3
当期総製造費用		11,410,036	100.0	10,854,332	100.0
期首仕掛品たな卸高		386,902		469,115	
合計		11,796,939		11,323,447	
期末仕掛品たな卸高		469,115		481,665	
他勘定振替高	3	2,530		4,019	
当期製品製造原価		11,325,293		10,837,762	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																												
<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>156,440千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>75,493千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>523,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,344,956千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>401千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>2,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,530千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 原価計算の方法は、工程別総合原価計算によっております。 なお、一部(水処理装置)については個別原価計算を採用しております。</p>	賞与引当金繰入額	156,440千円	退職給付費用	75,493千円	外注加工費	523,476千円	減価償却費	1,344,956千円	工具、器具及び備品	401千円	たな卸資産処分損	2,129千円	計	2,530千円	<p>1 労務費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>160,063千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>77,846千円</td> </tr> </table> <p>2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>外注加工費</td> <td>412,032千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,105,341千円</td> </tr> </table> <p>3 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3,815千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>203千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,019千円</td> </tr> </table> <p>4 原価計算方法 同左</p>	賞与引当金繰入額	160,063千円	退職給付費用	77,846千円	外注加工費	412,032千円	減価償却費	1,105,341千円	工具、器具及び備品	3,815千円	その他	203千円	計	4,019千円
賞与引当金繰入額	156,440千円																												
退職給付費用	75,493千円																												
外注加工費	523,476千円																												
減価償却費	1,344,956千円																												
工具、器具及び備品	401千円																												
たな卸資産処分損	2,129千円																												
計	2,530千円																												
賞与引当金繰入額	160,063千円																												
退職給付費用	77,846千円																												
外注加工費	412,032千円																												
減価償却費	1,105,341千円																												
工具、器具及び備品	3,815千円																												
その他	203千円																												
計	4,019千円																												

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,387,300	3,387,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,387,300	3,387,300
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
資本剰余金合計		
前期末残高	6,363,390	6,363,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,363,390	6,363,390
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	846,825	846,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	846,825	846,825
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	12,390	4,214
当期変動額		
当期変動額合計	8,175	4,214
当期末残高	4,214	-
別途積立金		
前期末残高	23,210,000	22,210,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	22,210,000	22,210,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	4,539	1,030,507
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	8,175	4,214
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	439,684	379,035
当期純利益	466,555	314,532
当期変動額合計	1,035,047	60,289
当期末残高	1,030,507	970,218

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	24,064,675	24,091,546
当期変動額		
剰余金の配当	439,684	379,035
当期純利益	466,555	314,532
当期変動額合計	26,871	64,503
当期末残高	24,091,546	24,027,043
自己株式		
前期末残高	650,483	650,620
当期変動額		
自己株式の取得	136	16
当期変動額合計	136	16
当期末残高	650,620	650,637
株主資本合計		
前期末残高	33,164,882	33,191,616
当期変動額		
剰余金の配当	439,684	379,035
当期純利益	466,555	314,532
自己株式の取得	136	16
当期変動額合計	26,734	64,520
当期末残高	33,191,616	33,127,096
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	396,001	361,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,310	64,874
当期変動額合計	34,310	64,874
当期末残高	361,690	296,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	396,001	361,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,310	64,874
当期変動額合計	34,310	64,874
当期末残高	361,690	296,816
純資産合計		
前期末残高	33,560,883	33,553,306
当期変動額		
剰余金の配当	439,684	379,035
当期純利益	466,555	314,532
自己株式の取得	136	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,310	64,874
当期変動額合計	7,576	129,394
当期末残高	33,553,306	33,423,912

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (4) 金銭の信託に含まれる有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、時価と比較する取得原価は移動平均法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)、ただし、仕掛品の一部(水処理装置)については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)	(1) 商品、製品、原材料、仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 ソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高の増加は21,880千円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は従来、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成22年 3月 9日付で退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度については同日付で確定企業年金法に基づく確定給付年金制度に移行いたしました。なお、これに伴う影響額は軽微であります。</p>	<p>(5) 災害損失引当金</p> <p>東日本大震災により被災した資産の原状回復に要する費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>
5 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）</p> <p>工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）</p> <p>その他の工事</p> <p>工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、当事業年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を適用し、当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工期がごく短期間のものを除く）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、当事業年度においては工事進行基準を適用すべきものがないと判断したため、この変更による売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益への影響はありません。</p>	<p>(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益がそれぞれ7,410千円減少、税引前当期純利益は132,778千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期における「受取保険金」の金額は14,344千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲載しておりましたゴルフ会員権評価損(当期1,619千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することといたしました。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,410千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,580,515千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">809千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,281,188千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">158,170千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">73,584千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">35,000千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">370,621千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,720千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">387,144千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、425,936千円であります。なお、一般管理費の研究開発費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30,390千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,925千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">72千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">311千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,946千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">4,798千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">7,125千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	12,410千円	計	12,410千円	運送費及び保管費	1,580,515千円	貸倒引当金繰入額	809千円	給料及び手当	1,281,188千円	賞与引当金繰入額	158,170千円	退職給付費用	73,584千円	役員賞与引当金繰入額	35,000千円	賃借料	370,621千円	減価償却費	104,720千円	研究開発費	387,144千円	賞与引当金繰入額	30,390千円	退職給付費用	11,925千円	土地	72千円	計	72千円	建物	311千円	構築物	15千円	機械及び装置	1,946千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	4,798千円	計	7,125千円	<p>1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">12,084千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">12,084千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>運送費及び保管費</td> <td style="text-align: right;">1,573,485千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">78,213千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">1,299,067千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">168,312千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">77,437千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">44,600千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">314,020千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">104,517千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">340,785千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額は、382,221千円であります。なお、一般管理費の研究開発費に含まれている引当金繰入額等は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,293千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,162千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25千円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,486千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">468千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,476千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">34,529千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40,959千円</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	12,084千円	計	12,084千円	運送費及び保管費	1,573,485千円	貸倒引当金繰入額	78,213千円	給料及び手当	1,299,067千円	賞与引当金繰入額	168,312千円	退職給付費用	77,437千円	役員賞与引当金繰入額	44,600千円	賃借料	314,020千円	減価償却費	104,517千円	研究開発費	340,785千円	賞与引当金繰入額	26,293千円	退職給付費用	11,162千円	機械及び装置	25千円	計	25千円	建物	2,486千円	機械及び装置	468千円	工具、器具及び備品	3,476千円	ソフトウェア	34,529千円	計	40,959千円
販売費及び一般管理費	12,410千円																																																																																		
計	12,410千円																																																																																		
運送費及び保管費	1,580,515千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	809千円																																																																																		
給料及び手当	1,281,188千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	158,170千円																																																																																		
退職給付費用	73,584千円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	35,000千円																																																																																		
賃借料	370,621千円																																																																																		
減価償却費	104,720千円																																																																																		
研究開発費	387,144千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	30,390千円																																																																																		
退職給付費用	11,925千円																																																																																		
土地	72千円																																																																																		
計	72千円																																																																																		
建物	311千円																																																																																		
構築物	15千円																																																																																		
機械及び装置	1,946千円																																																																																		
車両運搬具	52千円																																																																																		
工具、器具及び備品	4,798千円																																																																																		
計	7,125千円																																																																																		
販売費及び一般管理費	12,084千円																																																																																		
計	12,084千円																																																																																		
運送費及び保管費	1,573,485千円																																																																																		
貸倒引当金繰入額	78,213千円																																																																																		
給料及び手当	1,299,067千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	168,312千円																																																																																		
退職給付費用	77,437千円																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	44,600千円																																																																																		
賃借料	314,020千円																																																																																		
減価償却費	104,517千円																																																																																		
研究開発費	340,785千円																																																																																		
賞与引当金繰入額	26,293千円																																																																																		
退職給付費用	11,162千円																																																																																		
機械及び装置	25千円																																																																																		
計	25千円																																																																																		
建物	2,486千円																																																																																		
機械及び装置	468千円																																																																																		
工具、器具及び備品	3,476千円																																																																																		
ソフトウェア	34,529千円																																																																																		
計	40,959千円																																																																																		

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物 工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産）にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、本社移転に伴い、廃棄の確定した固定資産（共用資産グループの一部）につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10,399千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物10,372千円、工具、器具及び備品26千円であります。</p> <p>なお、当共用資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">81,200千円</p>	場所	用途	種類	東京都中央区	本社	建物 工具、器具及び備品	<p>6 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">埼玉県熊谷市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産については継続的に収支の把握を行っている管理計算上の区分別（見込生産・請負工事・賃貸不動産・共用資産）にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、市場性が失われた工具、器具及び備品につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（15,377千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額をもとに算出しております。</p> <p>7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">64,600千円</p> <p>8 災害による損失は平成23年3月に発生した東日本大震災により被災した資産の原状回復などによる損失等を計上しており、内訳は次とおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">災害損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>義援金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	埼玉県熊谷市	製造設備	工具、器具及び備品	災害損失引当金繰入額	15,000千円		10,000千円	義援金		計	25,000千円
場所	用途	種類																			
東京都中央区	本社	建物 工具、器具及び備品																			
場所	用途	種類																			
埼玉県熊谷市	製造設備	工具、器具及び備品																			
災害損失引当金繰入額	15,000千円																				
	10,000千円																				
義援金																					
計	25,000千円																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,428	141	-	570,569

(変動事由の概要)

増加数141株は、単元未満株の買取りであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	570,569	20	-	570,589

(変動事由の概要)

増加数20株は、単元未満株の買取りであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
開示対象となる取引はありません。	同左

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額854,048千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額854,048千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 16,091千円	未払事業税 35,990千円
賞与引当金 139,483千円	賞与引当金 143,393千円
貸倒引当金 4,844千円	貸倒引当金 23,925千円
たな卸資産評価損 46,777千円	たな卸資産評価損 21,520千円
ゴルフ会員権評価損 30,322千円	ゴルフ会員権評価損 30,322千円
投資有価証券評価損 443千円	投資有価証券評価損 443千円
その他有価証券評価差額金 18,909千円	その他有価証券評価差額金 21,650千円
その他 117,047千円	その他 224,897千円
繰延税金資産 小計 373,918千円	繰延税金資産 小計 502,144千円
評価性引当額 68,394千円	評価性引当額 155,501千円
繰延税金資産 合計 305,524千円	繰延税金資産 合計 346,643千円
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 264,387千円	その他有価証券評価差額金 223,098千円
特別償却準備金 2,974千円	その他 26,495千円
繰延税金負債 合計 267,362千円	繰延税金負債 合計 249,594千円
繰延税金資産の純額 38,162千円	繰延税金資産の純額 97,048千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 10.52	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.30
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.15	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.98
評価性引当額の増減 17.72	評価性引当額の増減 10.83
住民税均等割等 5.09	住民税均等割等 4.78
その他 1.68	その他 1.49
税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.86	税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.86

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、オフィス等について賃貸借契約に基づき原状回復義務を負っており、当該契約における賃借期間終了時の原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

また、一部の製造設備に使用されている有害物質を除去する義務に関しても資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

オフィス等については、使用見込期間を15年と見積り、割引率は当該使用期間に見合う国債の流通利回り(1.878%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

また、製造設備については、使用見込期間を、当該建物の減価償却期間(主に31年)と見積り、割引率は当該減価償却期間に見合う国債の流通利回り(主に2.291%)を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	183,424千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	13,238
時の経過による調整額	2,317
資産除去債務の履行による減少額	16,951
期末残高	<u>182,029</u>

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	
1 株当たり純資産額	2,213円07銭	1 株当たり純資産額	2,204円54銭
1 株当たり当期純利益金額	30円77銭	1 株当たり当期純利益金額	20円75銭

(注) 1 前事業年度及び当事業年度は、潜在株式が存在していないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額は、記載を省略しております。

2 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1) 1 株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年 3 月31日)	当事業年度 (平成23年 3 月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,553,306	33,423,912
普通株式に係る純資産額 (千円)	33,553,306	33,423,912
差額の主な内訳 (千円)	-	-
普通株式の発行済株式数 (株)	15,732,000	15,732,000
普通株式の自己株式数 (株)	570,569	570,589
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	15,161,431	15,161,411

(2) 1 株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	466,555	314,532
普通株主に帰属しない金額の内訳 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	466,555	314,532
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,161,466	15,161,415

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有 価証券	前澤給装工業(株)	624,000	725,088
		前澤工業(株)	1,229,400	338,085
		MTH・プリファード・キャピタル1・ケイ マン・リミテッド	300	300,000
		(株)T&Dホールディングス	65,850	134,992
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	30,100	77,838
		ユアサ商事(株)	625,000	65,625
		岡谷鋼機(株)	72,000	64,224
		(株)山善	129,793	62,949
		(株)みずほフィナンシャルグループ	354,000	48,852
		(株)りそなホールディングス	77,900	30,848
		その他18銘柄	150,456	137,771
		計	3,358,799	1,986,275

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有 価証券	第136回国庫短期証券	500,000	499,739
		A B グローバルF	292,000	291,867
		小計	792,000	791,606
投資有価証券	満期保有 目的の債 券	単独運用指定金銭信託	300,000	300,000
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000	500,000
		Deutsche Bank AG London ユーロ円債	500,000	500,000
		大和証券エスエムビーシー(株) 円/豪ドル債	500,000	500,000
		小計	1,800,000	1,800,000
投資有価証券	その他有 価証券	三井住友優先出資証券リパッケージ債	300,000	300,000
		小計	300,000	300,000
		計	2,892,000	2,891,606

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) マネー・マネジメント・ファンド		
		野村アセットマネジメント(株)	309,282	309,282
		みずほ投信投資顧問(株)	203,810	203,810
		国際投信投資顧問(株)	194,263	194,263
		大和証券投資信託委託(株)	51,934	51,934
		譲渡性預金		
		三井住友銀行	-	300,000
		指定金銭信託		
	みずほ信託銀行	-	300,000	
	小計	759,290	1,359,290	
投資有価証券	その他有 価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMグローバル・CB・ オープン'95	30	292,950
		(投資事業有限責任組合への出資) ジャフコV2-C号	0	236,872
		投資事業有限責任組合(5口)		
		小計	30	529,822
計		759,320	1,889,113	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額及び減損損失累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	7,266,484	241,582	57,306	7,450,761	3,509,903	329,210	3,940,857
構築物	713,393	-	-	713,393	549,800	27,558	163,593
機械及び装置	9,900,201	173,166	189,046	9,884,321	8,659,606	432,594	1,224,714
車両運搬具	185,327	-	-	185,327	178,228	5,144	7,098
工具、器具及び備品	17,125,396	293,461	445,531	16,973,325	16,490,875	460,290 (15,377)	482,450
土地	3,794,138	-	-	3,794,138	-	-	3,794,138
建設仮勘定	25,550	18,911	44,461	-	-	-	-
有形固定資産計	39,010,491	727,122	736,346	39,001,267	29,388,413	1,254,798 (15,377)	9,612,853
無形固定資産							
ソフトウェア	556,307	195,100	293,519	457,888	155,603	86,009	302,284
電話加入権	14,426	-	-	14,426	-	-	14,426
無形固定資産計	570,734	195,100	293,519	472,315	155,603	86,009	316,711
長期前払費用	55,393	31,405	56,158	30,639	8,322	11,514	22,316

(注) 1 「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なもの、次のとおりであります。

(1) 建物

熊谷工場	当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加したもの	134,615千円
本社・営業	当事業年度より適用した「資産除去債務に関する会計基準」に伴い増加したもの	37,764千円

(2) 機械及び装置

熊谷工場	射出成形機 一式	74,848千円
------	----------	----------

(3) 工具、器具及び備品

熊谷工場	金型	223,326千円
本社・営業	上下水道販売設備	24,333千円

(4) ソフトウェア

本社・営業	上下水道販売設備	145,800千円
-------	----------	-----------

3 当期減少額の主なもの、次のとおりであります。

(1) 建物

本社・営業	本社移転 一式	33,297千円
-------	---------	----------

(2) 機械及び装置

熊谷工場	浄化槽製造設備 一式	114,352千円
------	------------	-----------

(3) 工具、器具及び備品

熊谷工場	金型	371,865千円
------	----	-----------

(4) ソフトウェア

本社・営業	上下水道販売設備	293,519千円
-------	----------	-----------

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,436	96,813	3,104	17,765	97,379
賞与引当金	345,000	354,670	345,000	-	354,670
役員賞与引当金	35,000	44,600	35,000	-	44,600
災害損失引当金	-	15,000	-	-	15,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、法人税法の規定に基づく洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,189
預金の種類	
当座預金	199,837
普通預金	6,204,610
定期預金	3,000,000
預金計	9,404,447
合計	9,416,637

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
渡辺パイプ(株)	787,610
(株)川本第一製作所	509,094
富士機材(株)	235,611
(株)昭栄	206,910
タカラ通商(株)	105,940
その他(浅野機材(株)他202社)	2,125,686
計	3,970,854

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	314
4月	1,009,926
5月	1,009,357
6月	817,963
7月	859,271
8月	269,021
11月	5,000
計	3,970,854

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
前澤給装工業(株)	311,801
ユアサ商事(株)	259,724
(株)川本第一製作所	223,597
(株)昭栄	193,748
渡辺パイプ(株)	168,363
その他(管央(株)他547社)	2,040,983
計	3,198,218

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)		滞留期間(ヶ月)	
				$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2}$	$\frac{B}{12}$	
2,728,173	18,737,053	18,267,008	3,198,218	85.10	2	1.90	

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

商品及び製品

内容	金額(千円)
商品	
上水道関連	5,838
下水道関連	2,589
環境機器関連	208
その他	2,778
小計	11,414
製品	
上水道関連	250,564
下水道関連	879,442
環境機器関連	104,759
その他	58,395
小計	1,293,161
合計	1,304,576

仕掛品

内容	金額(千円)
上水道関連	165,181
下水道関連	246,880
環境機器関連	16,865
その他	52,738
計	481,665

原材料及び貯蔵品

内容	金額(千円)
原材料	
塩ビ樹脂	62,674
その他の樹脂	21,294
原料副資材	112,505
梱包用資材	17,973
その他	134,768
小計	349,216
貯蔵品	
消耗品	9,411
小計	9,411
合計	358,627

負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コーワ化成(株)	68,160
昭和ネジ工業(株)	59,313
カナフレックスコーポレーション(株)	33,011
(有)飯島樹脂工業	29,510
サカエゴム工業(株)	27,979
その他(福山通運(株)他90社)	339,271
計	557,246

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	160,880
5月	115,745
6月	142,363
7月	138,255
計	557,246

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)水沢鋳工所	211,860
(株)トウ・プラス	125,764
日之出水道機器(株)	82,533
(有)川原製作所	78,059
三井物産プラスチックトレード(株)	73,932
その他(清和化成工業(株)他269社)	1,692,158
計	2,264,308

設備関係支払手形
 イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)関電工	13,650
(株)浪速工作所	7,770
東亜電測(株)	4,830
コーワ化成(株)	2,635
(有)深須製作所	1,470
その他(大和機械販売(株)他2社)	2,887
計	33,243

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	1,470
5月	15,792
6月	13,965
7月	2,016
計	33,243

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法により行います。 http://www.maezawa-k.co.jp/
株主に対する特典	平成22年9月30日現在の保有株式数100株以上の株主に対して新潟県産新米3kgを贈呈

(注) 当会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第56期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月24日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月24日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第57期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月11日関東財務局長に提出

（第57期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第57期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月10日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成22年7月2日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規程に基づく臨時報告書を平成23年6月17日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

前澤化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井 浩 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月22日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、前澤化成工業株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、前澤化成工業株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋守

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月22日

前澤化成工業株式会社
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田正継

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳井浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田亮一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている前澤化成工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、前澤化成工業株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理方法の変更」に記載されているとおり、会社は当事業年度より資産除去債務に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。